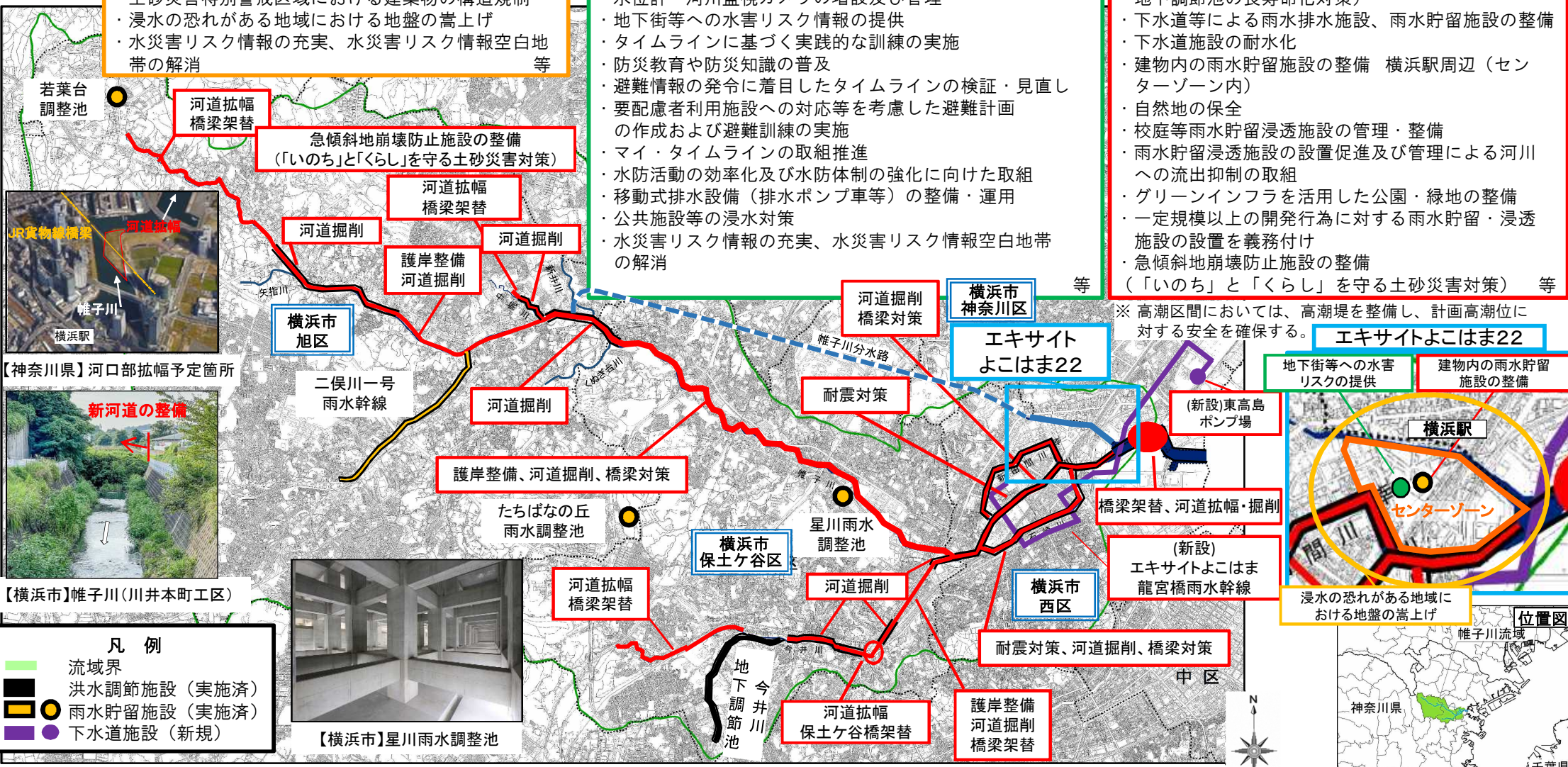


○ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、帷子川水系においても、ハード・ソフト一体となった実効性のある事前防災対策を加速していくために、以下の取組を実施していくことで、中下流区間は年超過確率1/50（時間雨量約82mm）、上流区間は年超過確率1/10（時間雨量約57mm）の規模の洪水を安全に流下させ、流域における浸水被害の軽減を図る。

- 被害対象を減少させるための対策**
- 沿川における区域区分、用途地域の設定
  - 保水・浸透機能を有する農地を保全する取組
  - 土砂災害特別警戒区域における建築物の構造規制
  - 浸水の恐れがある地域における地盤の嵩上げ
  - 水災害リスク情報の充実、水災害リスク情報空白地帯の解消 等

- 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策**
- ハザードマップの改良、周知、活用
  - 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等の設置・更新
  - 水位計・河川監視カメラの増設及び管理
  - 地下街等への水害リスク情報の提供
  - タイムラインに基づく実践的な訓練の実施
  - 防災教育や防災知識の普及
  - 避難情報の発令に着目したタイムラインの検証・見直し
  - 要配慮者利用施設への対応等を考慮した避難計画の作成および避難訓練の実施
  - マイ・タイムラインの取組推進
  - 水防活動の効率化及び水防体制の強化に向けた取組
  - 移動式排水設備（排水ポンプ車等）の整備・運用
  - 公共施設等の浸水対策
  - 水災害リスク情報の充実、水災害リスク情報空白地帯の解消 等

- 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策**
- 護岸整備※、河道拡幅、河道掘削
  - 持続可能な施設能力の維持（帷子川分水路、今井川地下調節池の長寿命化対策）
  - 下水道等による雨水排水施設、雨水貯留施設の整備
  - 下水道施設の耐水化
  - 建物内の雨水貯留施設の整備 横浜駅周辺（センターゾーン内）
  - 自然地の保全
  - 校庭等雨水貯留浸透施設の管理・整備
  - 雨水貯留浸透施設の設置促進及び管理による河川への流出抑制の取組
  - グリーンインフラを活用した公園・緑地の整備
  - 一定規模以上の開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置を義務付け
  - 急傾斜地崩壊防止施設の整備
  - （「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策） 等



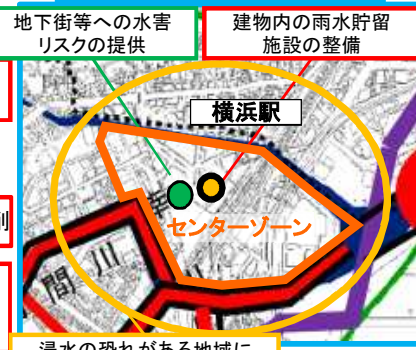
【神奈川県】河口部拡幅予定箇所



- 凡例**
- 流域界
  - 洪水調節施設(実施済)
  - 雨水貯留施設(実施済)
  - 下水道施設(新規)



※ 高潮区間においては、高潮堤を整備し、計画高潮位に対する安全を確保する。



※ 具体的な対策内容については、今後、調査・検討等により変更となる場合がある。  
※ 河川管理上必要な河道掘削や樹木伐採を適宜実施する。

- 帷子川では、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
- 【短期】 河川における対策として、河道整備に必要な橋梁架け替えや護岸根継を進めるとともに、耐震対策を順次進める。
  - 【中期】 河床掘削に必要な橋梁対策を実施するとともに、河道掘削や河道拡幅、橋梁架け替えや護岸根継、耐震対策を順次進める。  
下水道における対策として、エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線・東高島ポンプ場を整備し、横浜駅周辺の内水安全度向上を図る。
  - 【中長期】 引き続き、橋梁架け替えや護岸根継、橋梁対策や河道掘削・河道拡幅を進めるとともに、耐震対策を順次進める。
- あわせて、流域の市街地率が7割を越えている状況を踏まえ、内水被害軽減対策及び浸水のおそれがある地域における地盤の嵩上げ等の流域における対策、タイムラインの活用等のソフト対策を実施。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	護岸整備、河道拡幅、河道掘削	神奈川県	護岸整備、河道掘削、橋梁架け替え(帷子川)		
	護岸整備、河道拡幅(市施行区間)	横浜市	帷子川(川井本町工区) 今井川(保土ヶ谷橋工区)	帷子川 今井川 中堀川	
	河道掘削	神奈川県	耐震対策(帷子川、石崎川他) 河道掘削、橋梁対策(帷子川) 河道掘削、橋梁対策(石崎川)		
	河道掘削(市施行区間)	横浜市	帷子川 今井川 中堀川		
	ポンプ場の整備 雨水貯留施設の整備	横浜市	東高島ポンプ場 整備 エキサイトよこはま龍宮橋雨水幹線 整備 横浜駅周辺(センターゾーン内)の大規模開発(敷地面積5,000㎡以上)において、建物敷地内に雨水貯留施設の設置		
	グリーンインフラを活用した公園・緑地の整備	横浜市	雨水浸透機能を持つ公園・緑地等の整備		
	被害対象を減少させるための対策	沿川における区域区分、用途地域の設定	横浜市	浸水の恐れのある地域については、原則として新たに低層住居専用地域の指定は行わないなど、用途地域の選定にあたり考慮する。	
浸水のおそれがある地域における地盤の嵩上げ		横浜市	横浜駅周辺の地盤面について、開発にあわせて、堤防高さ(T.P.+3.1m)以上に嵩上げ等を実施。		
保水・浸透機能を有する農地を保全する取組		横浜市	農業生産性の向上を図るとともに、雨水の保水・浸透機能等のグリーンインフラとしての役割等を踏まえて、農業生産の基盤である農地の整備を支援		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	ソフト対策のための整備	神奈川県、横浜市	危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等の観測機器の設置拡大		
	避難体制等の強化	神奈川県、横浜市	大規模氾濫減災協議会における取組方針に基づき実施		
	地下街への水害リスク情報の提供	横浜市	横浜駅周辺において、下水道水位情報の提供		

気候変動を踏まえた  
更なる対策を推進